



株式会社YAKホールディングス

第3期定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2026年3月30日（月曜日）午前11時

開催場所

東京都台東区上野五丁目8番8号
本社会議室（B1）

議 案

第1号議案 第3期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類承認の
件

第2号議案 取締役3名選任の件

目 次

定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
計算書類	8
監査報告書	12
株主総会参考資料	13

証券コード：375A
2026年3月13日
(電子提供措置の開始日：2026年3月6日)

株主各位

東京都台東区上野5丁目8番8号
株式会社 YAK ホールディングス
代表取締役 水神 怜良

第3期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第3期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト

<https://yak-hd.com/ir/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(会社名)または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/P R情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、2026年3月27日(金曜日)午後7時00分までに到着するようにご返送頂きたくお願い申しあげます。

敬具

記

1. 開催日時 2026年3月30日(月曜日) 午前11時
2. 開催場所 東京都台東区上野5丁目8番8号 本社会議室(B1)
3. 株主総会の目的事項
(報告事項) 第3期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告の件
(決議事項)
第1号議案 第3期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類承認の件
第2号議案 取締役3名選任の件

以上

(お願い) 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにも修正内容を掲載させていただきます。

事業報告

2025年1月1日から

2025年12月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続したものの、物価上昇や金利動向、労働力不足等を背景としたコスト上昇圧力が引き続き企業活動に影響を与える状況となりました。国際的には、世界的な金利動向やインフレ、地政学リスクの高まりに加え、東アジア情勢を巡る不透明感が継続しております。日中関係においては、政治・安全保障面で不透明感が残る一方、経済・ビジネスにおいては一定の交流・取引が継続し、企業の生産・調達体制の見直しや拠点分散の動きが、不動産需要に影響を及ぼしていると考えております。

このような情勢の中、当社の属する不動産業界においては、金利上昇や住宅取得負担の増加を背景に、個人向け住宅取引は全体として慎重な動きが見られました。一方で、都市部を中心に一定の実需は継続し、買い替え需要や投資用不動産への需要が堅調に推移いたしました。法人向けでは、物流施設・データセンター等の分野で、人口動態の変化やEC市場の拡大、企業のDX推進・サプライチェーン再構築需要を背景に、堅調な需要が継続いたしました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては海外資本の投資ニーズの高まりを的確に捉え、外国人投資家向けの仕入再販事業および仲介事業を重点施策として展開してまいりました。あわせて、従来より取り組んでいる日本国内に居住する外国人向けの売買仲介に加え、不動産管理、融資仲介等の関連サービスを一体的に提供することで、顧客との中長期的な関係構築を進め、収益機会の拡大と事業基盤の安定化を図っております。

この結果、当期の売上高は2,653,094千円(前期比24.8%増)、営業利益は238,617千円(前期比9.8%減)、経常利益は242,343千円(前期比13.6%減)、当期純利益は156,010千円(前期比20.8%減)となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資等の総額は21,080千円であり、その主なものは、新社屋ビルの取得(9,980千円)とソフトウェアの取得(6,636千円)であります。

なお、重要な設備の除却・売却等は該当ありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項がありません。

(4) 対処すべき課題

① 経営戦略について

当社グループの経営戦略として、堅調な売買再販事業を基礎に顧客を増やしておりますが、収益性の向上のためには、各事業間で連携し、顧客のニーズに応え、ワンストップでサービスを提供できるような仕組みづくりが課題であると認識しております。例えば、当社グループが仲介もしくは販売物件を購入された顧客が不動産管理をする場合にも当社グループを選定するような仕組みであります。その課題に対処するために、元付ノウハウの蓄積や仕入ルートの拡大により、顧客満足度の向上を進めております。

② 売買取販事業の強化

当社グループの主力事業である売買取販事業を強化することで、一層の事業拡大が見込めると考えておりますが、一方、当社グループは元付・仕入のルートやノウハウが少ないことが課題であると認識しつつあります。その課題に対処するために、M&Aすることによって、優秀な営業社員・チーム・組織を確保し、当社グループに不足する知識・スキルの蓄積を図ってまいります。

③ 不動産管理事業の強化

当社グループの最も安定性が高い不動産管理事業について、既存低収益管理物件（中には赤字物件）が存在すること及び資産管理運営の提案力の弱化、システム利用の非効率化が課題であると認識しております。その課題に対処するために、物件管理運営プランの明確化によって、提案力向上とポートフォリオ再構築を図ってまいります。

④ 新規事業の立ち上げ

当社グループでは、堅調に経営を行っておりますが、今後の先行き不透明な中、新たな事業モデルの強化の必要性を考えております。その課題に対処するために、株式会社YAK SOLUTIONSで商社事業を立ち上げ、中国企業が日本市場へ参入し、「ブランド×技術」による価値高度化を実現する最適なタイミングであると考えています。これにより、中国企業の先進技術を日本市場に実装し、日中スマート産業をつなぐプラットフォームを構築することで、中国企業の海外展開と日本産業の高度化を同時に推進する「双輪エンジン」となることを目指します。

⑤ AIの導入とシステムの強化

当社グループでは、「AIの導入とシステムの強化」が課題であると認識しております。その課題に対処するために、2026年度に向けて業務の効率化や生産性の向上を目指し、AI技術の積極的な導入を進める方針です。

具体的には、AIによるデータ解析ツールの強化を図り、顧客のニーズをより正確に理解し、迅速な意思決定を支える体制を整えていきます。また、AI導入に伴う既存システムとの統合やセキュリティ対策にも力を入れ、ITインフラの整備と強化に取り組むことで、データの安全性を確保します。

これにより、企業としての競争力を維持し、持続可能な成長を実現することを目指します。今後も当社グループは、AI技術の進展を注視し、必要な投資と人材育成を行いながら、変動する市場環境に柔軟に対応し、企業価値の向上に努めてまいります。

⑥ 内部管理体制の強化について

当社グループは、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があると、間接部門をはじめとした業務効率化が課題であると認識しております。その課題に対処するために、企業規模拡大を見据え、当社管理部が中心となり、各社各部門の業務体制の整備と適切な運用を推進しております。また、経営の公正性及び透明性を確保するため、内部監査室による定期的な内部監査等を実施し、内部管理体制の強化及び改善に取り組んでまいります。

⑦ 事業資金の確保について

売買取販事業の強化にあたり、販売用不動産の仕入に関して多額の資金が必要ですが、当社グループはこれらの事業資金の多くを金融機関からの借入により調達しております。当社グループの成長のためには、今後も安定的な事業資金の確保が課題であると認識しております。その課題に対処するために、金融機関との関係強化と資金調達及び返済の実績作りを図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況

区分 \ 期別	第1期 (2023年1月6日から 2023年12月31日まで)	第2期 (2024年1月1日から 2024年12月31日まで)	第3期 (2025年1月1日から 2025年12月31日まで)
売上高 (千円)	93,900	102,757	224,481
経常利益 (千円)	37,317	△65,263	40,180
当期純利益 (千円)	36,426	△65,553	40,243
1株当たり当期純利益(円)	108.93	△146.84	90.15
総資産 (千円)	532,784	895,164	989,451
純資産 (千円)	508,006	442,453	482,697
1株当たり当期純資産(円)	1,138.01	991.15	1,081.31

(注) 1.△は損失を示しております。

2.第1期の始期2023年1月6日は当社の設立日であります。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 YAK	100,000 千円	100%	不動産仲介事業
株式会社 YAK ディベロップメント	5,800 千円	100%	不動産買取再販

(7) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

事業	事業内容
不動産仲介事業	不動産売買及び賃貸の仲介業務
不動産買取再販事業	不動産の買取再販業務
貸金業	ノンバンク代理店業務及びプロパー融資業務
不動産管理事業	不動産管理業務
リフォーム事業	不動産内装、リフォーム業務

(8) 主要な事業所 (2025年12月31日現在)

①当社 東京都台東区上野五丁目8番8号

②子会社

株式会社 YAK 東京都台東区上野五丁目8番8号

株式会社ワイエケーワールドローン 東京都豊島区池袋二丁目53-12

株式会社 YAK ディベロップメント 東京都千代田区岩本町三丁目4-11

株式会社 YAK アセットマネジメント 東京都台東区台東三丁目35-7

株式会社 YAK SOLUTIONS 東京都台東区上野五丁目18-4

(9) 従業員の状況 (2025 年 12 月 31 日現在)

従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
15名	4名増	35歳	1年 2ヵ月

(10) 主要な借入先および借入額 (2025 年 12 月 31 日現在)

借入先	借入金残高
きらぼし銀行	347,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,980,000 株
- (2) 発行済株式総数 495,700 株 (自己株式 49,300 株を除く)
- (3) 株主数 2名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
水神 怜良	446,300 株	99.98 %
株式会社アールスペック	100 株	0.02 %

(注) 持株比率は、自己株式 (49,300 株) を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項 (2025 年 12 月 31 日現在)

(1) 取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	水神 怜良	株式会社 YAK ディベロップメント 代表取締役
取締役	越水 亮	株式会社 YAK 代表取締役
取締役	戴 勝男	
監査役	河野 太一	さくら坂税理士法人代表社員
監査役	村瀬 英明	

(注) 1.河野太一氏及び村瀬英明氏の両氏は、社外監査役であります。

2.河野太一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計において相応の知識・経験を有するものであります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	46,050 (-)	46,050 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
監査役 (うち社外監査役)	2,700 (2,700)	2,700 (2,700)	- (-)	- (-)	2 (2)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である法人等と当社との関係

該当事項はありません

②当事業年度における主な活動状況

氏名	主な活動状況
河野 太一	当期の取締役会 19 回のうち、19 回に出席し、主に税務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
村瀬 英明	当期の取締役会 19 回のうち、19 回に出席し、内部監査の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

貸借対照表

2025年12月31日 現在

株式会社YAKホールディングス

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	60,510,287	【流動負債】	506,754,176
現金及び預金	22,179,697	短期借入金	470,483,996
売掛金	2,813,533	未払金	2,513,298
貯蔵品	9,144	未払費用	15,007,175
前渡金	1,100,000	未払法人税等	290,000
立替金	2,012,348	未払消費税等	10,556,800
前払費用	23,157,835	預り金	6,619,574
未収収益	152,353	前受収益	450,000
未収還付法人税等	4,924	賞与引当金	833,333
短期貸付金	7,000,000	負債の部合計	506,754,176
未収入金	2,080,453	純資産の部	
【固定資産】	928,940,906	【株主資本】	482,697,017
有形固定資産	484,388,014	資本金	50,000,000
工具器具備品	323,982	資本剰余金	457,080,234
工具器具備品減価償却累計	-102,066	資本準備金	71,910,000
土地	481,856,098	その他資本剰余金	385,170,234
建設仮勘定	2,310,000	利益剰余金	11,116,383
無形固定資産	7,799,516	その他利益剰余金	11,116,383
ソフトウェア	5,751,516	繰越利益剰余金	11,116,383
ソフトウェア仮勘定	2,048,000	自己株式	-35,499,600
投資その他の資産	436,753,376	純資産の部合計	482,697,017
関係会社株式	376,370,234	負債及び純資産の部合計	989,451,193
差入保証金	600,000		
長期貸付金	25,000,000		
長期前払費用	34,458,536		
繰延税金資産(固)	324,606		
資産の部合計	989,451,193		

損益計算書

2025年01月01日 ～ 2025年12月31日

株式会社YAKホールディングス

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高（出向負担金）	27,107,393	
売上高（業務委託）	195,600,000	
売上高（賃貸収入）	1,774,198	
売上高計		224,481,591
売上総利益		224,481,591
【販売管理費】		
販売管理費計		220,803,096
営業利益		3,678,495
【営業外収益】		
受取利息	360,762	
受取配当金	50,000,000	
雑収入	1,003,730	
補助金収入	400,000	
営業外収益計		51,764,492
【営業外費用】		
支払利息	7,262,189	
上場関連費用	8,000,000	
営業外費用計		15,262,189
経常利益		40,180,798
【特別利益】		
固定資産売却益	27,835	
特別利益計		27,835
税引前当期純利益		40,208,633
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	290,000	
法人税等計		290,000
【法人税等調整額】		
法人税等調整額	-324,606	
法人税等調整額計		-324,606
当期純利益		40,243,239

株主資本等変動計算書

2025年01月01日 ～ 2025年12月31日

株式会社YAKホールディングス

(単位： 円)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式				自己株式 申込証拠金	計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当 期 首 残 高	50,000,000		71,910,000	385,170,234			-29,126,856	-35,499,600		442,453,778		442,453,778	
新 株 の 発 行													
減 資													
特別償却準備金取崩し													
剰 余 金 の 配 当													
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て													
当 期 純 利 益							40,243,239			40,243,239		40,243,239	
自 己 株 式 の 取 得													
株主資本以外（純額）													
当 期 変 動 額							40,243,239			40,243,239		40,243,239	
当 期 末 残 高	50,000,000		71,910,000	385,170,234			11,116,383	-35,499,600		482,697,017		482,697,017	

個 別 注 記 表

2025年01月01日 ～ 2025年12月31日

株式会社YAKホールディングス

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却または償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 495,700株

当該事業年度の末日における自己株式の数 49,300株

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,034円29銭

1株当たり当期純利益 349円48銭

監査報告書

私たち監査役は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第3期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について、南青山監査法人による監査も参考に検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年2月25日

株式会社 YAK ホールディングス

監査役 河野 太一

印

監査役 村瀬 英明

印

株主総会参考書類

第1号議案 第3期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類承認の件
 会社法第438条第2項に基づき第3期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）
 の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は、8ページから11ページに
 記載の通りであります。

なお、取締役会といたしましては、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく
 表示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任
 をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 の普通株式数
1	みづかみ かとよし 水神 伶良 (1979年6月17日生)	2009年4月 株式会社CAC入社 2015年1月 株式会社YAK 設立取締役 2019年8月 株式会社ワイエケーワールドローン 取締役 2023年1月 株式会社YAK ディベロップメント 代表取締役（現任） 2023年1月 当社代表取締役（現任）	446,300株
2	たい しょうなん 戴 勝男 (1983年4月1日生)	2012年9月 株式会社コスモネット入社 2014年4月 TSLJ 株式会社入社 2017年10月 株式会社YAK入社 管理部部長 2022年2月 株式会社ワイエケーワールドローン 代表取締役 2023年1月 当社取締役（現任）	-株
3	こしみず りょう 越水 亮 (1976年7月27日生)	2006年4月 日野自動車株式会社入社 2009年5月 クールテック株式会社入社 2014年2月 ランドネット株式会社入社 2017年9月 萬源株式会社入社 取締役 2018年8月 ウォンクス株式会社入社 取締役 2019年9月 株式会社YAK 入社 営業第一部部长 2023年1月 当社取締役（現任） 2023年3月 株式会社YAK 代表取締役（現任）	-株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。